

KG REPORT

2021 冬号

ケージー レポート

第128期中間 株主通信

2021年4月1日から2021年9月30日まで



Kanematsu Story

ベトナムから、アジアの食市場を支える。

古くからベトナム経済の中心地として栄え、歴史ある街並みと高層ビル群が同居するホーチミン。兼松は、2014年に現地法人を設立し、飼料原料・粗飼料、加工食品の販売など、食料分野を中心に多岐にわたり事業を拡大しています。

株主の皆さまへ



先駆的な事業創造で 社会課題を解決します。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年3月期第2四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大などにより、楽観論が後退する局面となりました。そのような中、兼松グループの当第2四半期連結業績は、市況上昇を受けた畜産事業や食糧事業、原油価格上昇により原油・石油製品取引高が増加したエネルギー事業を中心に、ほぼすべての事業において増収となりました。官公庁向け契約の端境期となった航空宇宙事業は減益となった一方、増収の畜産事業やICTソリューション事業、エネルギー需要の回復を受けた鋼管事業で増益となりました。

その結果、前年同期比増収増益となり、収益は3,641億円、営業活動に係る利益は142億円、親会社の所有者に帰

属する四半期利益は73億円となりました。

財政状態については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積上げなどにより、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)は1,491億円に増加しました。その結果、自己資本比率は26.4%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.3倍と、健全な水準を維持しております。

配当については、当社は株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識しております。中期ビジョン「future135」において、総還元性向30~35%を目標として掲げており、中間配当は、期初公表どおり1株当たり30円とさせていただきます。期末配当予想は30円、中間配当と合わせた年間配当予想は1株当たり60円と、期初公表見通しを据え置きとしており、これにより配当性向は33.4%となります。

6カ年の中期ビジョン「future 135」は、2022年3月期より後半に入りました。後半3カ年においては、重点施策にSDGsやDXへの取組みを加え、推進しております。SDGs達成に向けては、「環境」「社会」「安全」をテーマとした事業分野での投資を推進して参ります。DXについては、兼松グループを挙げて推進し、サービスの提供やビジネスモデルの変革をしていくことにより、兼松の競争力を高めていきたいと考えております。引き続き、伝統的ビジネスの進化と新規事業の創出により、持続可能な世界経済成長の実現と社会的課題の解決に貢献して参ります。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

宮部佳也

航空宇宙事業の拡大



空飛ぶクルマ用Vertiport
(離発着場)イメージ

兼松は、「環境」「安全」「快適」をテーマに、次世代モビリティの事業創造で社会に貢献することを目指しています。



Credit to Sierra Space

商用宇宙ステーション
利用イメージ

航空機
ビジネス

次世代航空モビリティの インフラ構築を推進

日本国内では、経済産業省と国土交通省が中心となり、空飛ぶクルマ(垂直離着陸電動無操縦者航空機)の2023年度サービス開始を目指した制度設計の議論や、ドローンの2022年度「有人地帯での目視外飛行」実現を目標にした環境整備と技術開発が進むなど、空の移動革命に向けた動きが活発化しています。このような中、兼松は、空飛ぶクルマ向けVertiport(離発着場)開発およびドローン物流分野で世界を牽引する英Skyports社と業務提携を拡大する覚書を締結しました。本提携を軸に、日本における空飛ぶクルマの導入実現に向け、旅客・物流双方の観点から、持続可能な運航を可能にする環境の構築と、兼松のネットワークを活かしたバリューチェーンの構築を目指します。

宇宙
ビジネス

商用宇宙ステーションを 利用した事業開発を加速

兼松は、宇宙機器・サブシステムや商用宇宙ステーションを開発する米Sierra Space社と業務提携の覚書を締結しました。Sierra Space社は、将来の宇宙輸送や低軌道におけるインフラである商用宇宙ステーション構築を目指しています。2027年には商用宇宙ステーション「Sierra Space Station」を打ち上げ、物資の補給、有人ミッション、各種実験・開発、エンターテインメント利用などを行い、地球低軌道におけるビジネス拡大を予定しています。兼松は、本提携により、主に日本企業向けに地球低軌道利用および商用宇宙ステーション利用事業の開発を加速するとともに、商用宇宙ステーションを軸とした最先端の事業創造と日本の宇宙産業の発展への貢献を目指します。



TCFD提言への賛同を表明 TCFDコンソーシアムにも参画

国際的に脱炭素の流れが高まり、気候変動への対応と情報開示が求められる中、2021年7月、兼松は気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムへ参画しました。

兼松グループは、企業活動を通じて注力する重要課題の一つに「脱炭素社会に向けた取組み」を掲げ、温室効果ガスの排出量ネットゼロを目標に、クリーン燃料・再生可能エネルギー事業を推進しています。

当社グループは20年前にすべての資源権益を売却し、火力発電や石炭事業など環境負荷の高い事業には取り組んでこなかった経緯もあり、事業活動におけるCO₂排出量は極めて低い水準となっています。一方で、途上国の森林減少を防ぎ温室効果ガス排出削減に貢献するREDD+事業を2011年から進めており、近い将来にカーボンニュートラルを目指します。

引き続き、脱炭素に資する投資を推進するとともに、気候変動をもたらす事業へのリスクと機会について、TCFDのフレームワークに沿った情報開示に努めていきます。

マテリアリティ

兼松グループの重要課題

サステナビリティやESG経営の重要性の国際的な高まりを受け、2021年6月、兼松グループはあらためてマテリアリティを特定しました。今後も重要課題に取り組むことでSDGsの達成に貢献するとともに、兼松グループの持続的な成長に繋げていきます。



持続可能なサプライチェーンの構築

環境・人権に配慮し、多様化する社会に働きかけ、安定的で持続可能な調達・供給・物流・サービスをパートナーやお客さまと共に実現します。



脱炭素社会に向けた取組み

温室効果ガスの排出量ネットゼロを目標に、クリーン燃料・再生可能エネルギー事業を推進し、気候変動の緩和におな一層取り組みます。



地域社会との共生

グローバルな事業活動を通じて、各国・各地域の暮らしを支え、社会基盤の充実を図り、地域社会の持続的な成長・発展に寄与します。



多様な働き方を実現する環境づくり

それぞれの個性を活かし、能力を発揮できる多様な働き方を実現する職場環境を整備します。また研修の充実を図り、ビジネスを創造・拡大できる経営者を育成します。



ガバナンスの強化&コンプライアンスの徹底

事故・不正を未然に防止する体制・監督機能を堅持し、ステークホルダーへの透明性の高い情報開示を通じて、持続的な成長を図ります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 2020年4月1日～ 2020年9月30日	当第2四半期 2021年4月1日～ 2021年9月30日
収益	304,879	364,138
Point 営業活動に係る利益	9,970	14,242
税引前四半期利益	9,582	13,554
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	5,874	7,285
基本的1株当たり 四半期利益(円)	70.34	87.24
営業活動による キャッシュ・フロー	20,366	10,144
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,645	△6,842
財務活動による キャッシュ・フロー	△22,539	△6,360
現金及び現金同等物の 四半期末残高	85,009	78,129

	前期末 2021年3月31日	当第2四半期末 2021年9月30日
資産合計	577,495	564,336
資本合計	180,492	186,809
親会社の所有者に帰属する 持分 ^{※1}	143,926	149,107
親会社所有者帰属 持分比率(%) ^{※2}	25.8	26.4
ネット有利子負債 ^{※3}	40,520	44,946
ネットDER(倍) ^{※4}	0.3	0.3

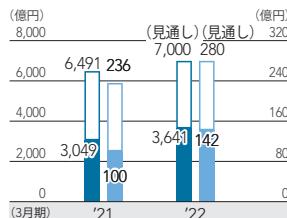
Point

営業活動に係る利益

食料セグメントを中心に、43億円の増益となりました。通期見通しの280億円に対する進捗率は51%と順調に推移しています。

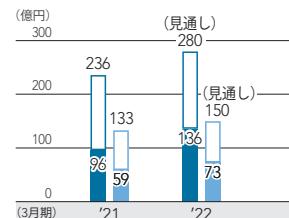
収益／営業活動に係る利益

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
営業活動に係る利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



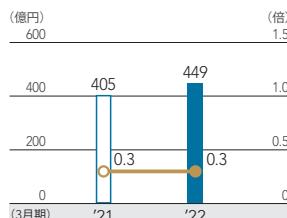
税引前四半期利益／
親会社の所有者に帰属する四半期利益

税引前四半期利益 □ 通期 ■ 第2四半期
親会社の所有者に帰属する □ 通期 ■ 第2四半期
四半期利益



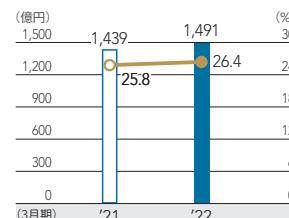
ネット有利子負債^{※3}／ネットDER^{※4}

ネット有利子負債(左軸) □ 期末 ■ 第2四半期末
ネットDER(右軸) ○ 期末 ● 第2四半期末



自己資本^{※1}／自己資本比率^{※2}

自己資本(左軸) □ 期末 ■ 第2四半期末
自己資本比率(右軸) ○ 期末 ● 第2四半期末



1株当たり配当金(円)

2021年3月期	
中間配当	30.0
期末配当	30.0
年間配当	60.0
2022年3月期	
中間配当	30.0
期末配当(予想)	30.0
年間配当(予想)	60.0

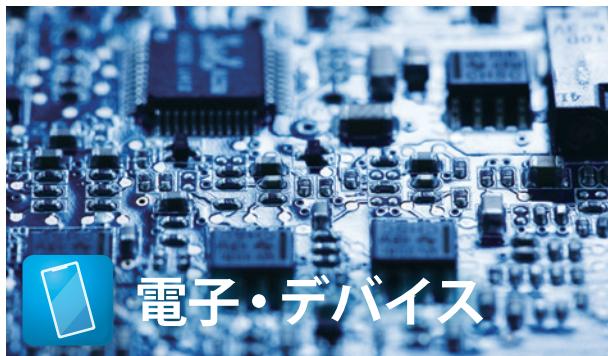
(注) 当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

- ※1 親会社の所有者に帰属する持分＝自己資本
- ※2 親会社所有者帰属持分比率＝自己資本比率(＝自己資本／総資産)
- ※3 ネット有利子負債は、リース負債を除いた社債および借入金の合計額から現預金を差し引いた額
- ※4 ネットDER＝ネット有利子負債／自己資本

2022年3月期の見通し

収益	7,000億円
営業活動に係る利益	280億円
税引前利益	280億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	150億円

セグメント別概況



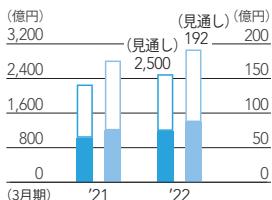
収益 [前年同期比]

1,188 億円 **15.4** %

セグメント利益* [前年同期比]

87 億円 **16.7** %

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



主要事業

- 半導体装置
- 電子部品・材料
- 電子機器
- 半導体・デバイス
- ICTソリューション
- モバイル
- CCTシステム
- データ

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 兼松サステック
- 兼松フューチャーテックソリューションズ
- 兼松アドバンスド・マテリアルズ
- ジー・プリンテック



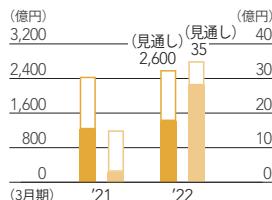
収益 [前年同期比]

1,420 億円 **15.5** %

セグメント利益* [前年同期比]

28 億円 **746.5** %

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



主要事業

- 食品原料(農産・水産・飲料等)
- 調理加工食品
- 農産加工品
- 畜産
- 穀物・食品大豆・油糧種子
- 飼料

主要グループ会社

- 兼松食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- Kanemory Food Service
- KAI Enterprises
- KG Agri Products

ICTソリューション事業などが好調、 モバイル事業は微増

当第2四半期においては、ICTソリューション事業は、ネットワークセキュリティ関連のほか、ストレージ関連案件の増加などもあり好調に推移しました。モバイル事業は、ショップへの来店者数は戻りつつあるものの、緊急事態宣言や通信キャリアからの支援金の減少もあり微増となりました。半導体部品・製造装置事業は、半導体・液晶パネル関連の製造装置・消耗品の出荷が伸長し、順調に推移しました。

* セグメント利益＝営業活動に係る利益

畜産事業は大幅増益、 食品事業、食糧事業は順調

当第2四半期においては、畜産事業は、需要の回復に加え畜産物全般の価格が大きく上昇し、外食関連販売で苦戦した昨年からの反動により大幅な増益となりました。食品事業は、リテール市場向け商材の取引が伸長し、順調に推移しました。食糧事業は、穀物・飼料価格上昇のもと堅調に推移しました。

セグメント別概況



鉄鋼・素材・プラント

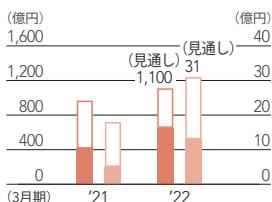
収益 [前年同期比]

652 億円 58.3%

セグメント利益* [前年同期比]

13 億円 168.1%

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



主要事業

- 鉄鋼
- 鋼管
- 化学品
- エネルギー
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ケーザーケイ

鋼管事業、工作機械・産業機械事業は堅調、エネルギー事業は一時的に減益

当第2四半期においては、鋼管事業は、エネルギー需要の回復を受け堅調に推移しました。工作機械・産業機械事業は、新型コロナウイルスの影響を強く受けた前年同期の事業環境から回復し、堅調に推移しました。一方、エネルギー事業は、今後冬場のデリバリーで回復が見込まれるものの、一時的に減益となりました。

※ セグメント利益＝営業活動に係る利益



車両・航空

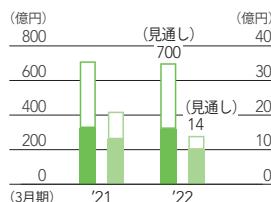
収益 [前年同期比]

320 億円 -1.6%

セグメント利益* [前年同期比]

10 億円 -27.2%

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- カネヨウ
- データ・テック
- 新東亜交易
- KG Aircraft Rotables

航空宇宙事業は低調、車両・車載部品事業は順調

当第2四半期においては、航空宇宙事業は、官公庁向け契約の端境期にあたり低調に推移しました。一方、車両・車載部品事業は、欧米含め取引先の生産が回復したことで車載部品取引が順調に推移しました。

会社概要

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結7,607名(内、出向者を含む単体810名)

役員

取締役および監査役

代表取締役会長	谷川 薫
代表取締役社長	宮部 佳也
取締役	下嶋 政幸
取締役	薦野 哲郎
取締役	田原 祐子
取締役	田中 一弘
監査役(常勤)	村尾 哲朗
監査役(常勤)	平井 基壽
監査役	倉橋 雄作
監査役	稲葉 喜子

執行役員

社長	宮部 佳也
専務執行役員	本下 俊秀
常務執行役員	菅 栄治
常務執行役員	濱崎 雅幸
常務執行役員	原田 雅弘
上席執行役員	田中 一生
上席執行役員	薦野 哲郎
上席執行役員	城所 僚一
上席執行役員	山科 裕司
執行役員	岩田 修
執行役員	村松 陽一郎
執行役員	中嶋 潤
執行役員	橋本 徹
執行役員	西村 浩一
執行役員	藤田 彰彦
執行役員	楠田 香
執行役員	梶谷 修司

- (注) 1. 取締役 田原祐子、田中一弘の両氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 倉橋雄作、稲葉喜子の両氏は社外監査役であります。
 3. 田原祐子、田中一弘、倉橋雄作、稲葉喜子の各氏は、
 (株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式の状況

発行済株式の総数(自己株式261,737株を含む)	84,500,202株
株主数	20,947名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,661	12.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,825	11.66
東京海上日動火災保険株式会社	2,322	2.75
MSIP CLIENT SECURITIES	2,167	2.57
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,063	2.44
ビービーエイチ ユーエムビーバンク ナショナルアソシエーション ペアツリーポラリス フォーリンバリュースモールキャツプファンド	1,693	2.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,643	1.95
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	1,449	1.72
株式会社三菱UFJ銀行	1,417	1.68
GOVERNMENT OF NORWAY	1,307	1.55

(注)持株比率は自己株式(261,737株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス https://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



JPX-NIKKEI 400

2013 - 2021年度選定



JPX-NIKKEI Mid Small

2016 - 2021年度選定

